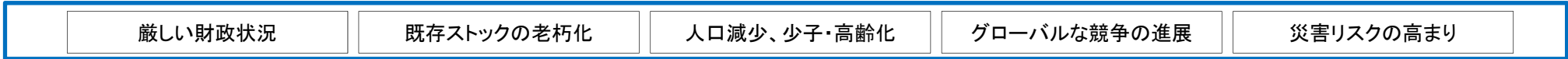


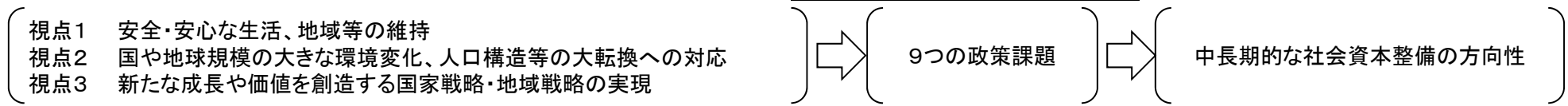
1. 社会資本整備事業を巡る現状とその対応



2. 社会資本整備のあるべき姿

○社会資本整備の方向性

社会資本整備事業を巡る現状等を踏まえ、3つの視点と9つの政策課題ごとに中長期的な社会資本整備の方向性を示す。



○社会資本整備の方向性を実現するための事業・施策(プログラム)

3. 計画期間における重点目標と事業の概要

○「選択と集中」の基準を踏まえた重点目標

厳しい財政状況の中で、計画期間内には、政策資源を重点的に投入することが求められており、その「**選択と集中**」の基準を定め、これを踏まえ、**計画期間における重点目標**を定める。(国土保全、安全・安心の確保、離島等の条件不利地域の自立・発展・活性化の支援等については、計画期間にかかわらず、不断の効果的な取組を進めていく必要がある。)

○重点目標と関連する事業・施策の概要

重点目標1 大規模又は広域的な災害リスクを低減させる	例・主要なターミナル駅の耐震化率【88%(H22)→概ね100%(H27)】 ・最大クラスの津波)ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合【0%(H23→100%(H28)】 ・過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数【約6.1万戸(H23)→約4.1万戸(約3割解消)(H28)】
重点目標2 我が国産業・経済の基盤や国際競争力を強化する	例・三大都市圏環状道路整備率【56%(H23)→約75%(H28)】 ・首都圏空港の発着容量【64万回(H23)→74.7万回(H28)】 ・市街地等の幹線道路の無電柱化率【15%(H23)→18%(H28)】
重点目標3 持続可能で活力ある国土・地域づくりを実現する	例・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合【地方中枢都市圏:69.1%(H22)→69.5%(H28)】 ・通学路の歩道整備率【51%(H22)→約6割(H28)】
重点目標4 社会資本的的確な維持管理・更新を行う	例・長寿命化計画の策定率 ・下水道施設【約51%(H23)→約100%(H28)】 ・道路橋【75%(H23)→100%(H28)】 ・長寿命化計画に基づく港湾施設の老朽化対策実施率【6%(H23)→100%(H28)】

4. 計画の実効性を確保する方策

審議会によるフォローアップ、地方ブロック毎の重点整備方針の策定、その他社会資本整備を効果的・効率的に実施するための必要な措置等を明示。